

「米中貿易摩擦と GVC」

流通経済大学：田村太一

はじめに

1. 米中貿易の拡大と「三角貿易」
2. 中国の貿易構造と対米輸出
3. 国際分業と GVC

小括

はじめに

2018年7月のトランプ政権による通商法301条に基づいた追加関税措置の実施と中国による報復関税の実施が口火となり、米中間の対立は「貿易摩擦」として顕在化した。「貿易戦争」とも揶揄される幾度の関税引き上げ合戦は、米中間の対立を激化させ、その内容も経済的な側面だけでなく、政治的な側面や軍事・安全保障の側面にまで及んでいる。

このように、米中間の対立は多層的に展開しているが、その根底にはやはり経済的な対立がある。したがって、現在の米中間の対立関係をとらえる要諦は、米中間における経済的対立がどのような経済的関係のなかで生じてきたのかを明らかにすることである。そのためには、①米中間の経済的関係がいかんして強まってきたのか、②そしてそれがいかなる点で経済的対立を生み出したのか、③その経済的対立がどのように政治との相互作用の中で具体的に展開しているのか、という点を順を追って考察しなければならない。

本稿では、上記の①と②に焦点を絞り、米中間の貿易関係を主な対象にして、GVC(Global Value Chain)の視点から考察する。具体的には、第1に、米中間の財貿易関係(特に中国から米国への輸出の増大)がいかなる背景で強まっていったのか、第2に、米中間の貿易関係(特に中国から米国への輸出の増大)がどのように展開していったのか、第3に、米中間の貿易関係の強まりとその展開が、具体的にどのような企業行動の結果としてあらわれてきたのか、という点を見る。

以上の3点を確認することで、米中間の経済的関係の強まりがいかにして対立へと転化し貿易摩擦として展開しているのか、という問題を政治経済学の視点から考察するためのたたき台としたい。なお分析対象の主な期間は、2000年前後から2018年までとする。

1. 米中貿易の拡大と「三角貿易」

1-1 米中間貿易の拡大

まず、米中間の経済的関係（特に貿易関係）がいかんにして強まっていったのかという論点を見ていく。

図表 1 は、米国の対中国財貿易額の推移と米国の貿易に占める中国の比重を示したものである。これをみると、2000 年から 2018 年にかけて、米国と中国との間の貿易額が増大し、米国の貿易に占める中国の比重が高まっていることがわかる。米国の中国との貿易額は、2000 年から 2018 年の間に、輸出では 164 億ドルから 1221 億ドルへ、輸入では 1002 億ドルから 5401 億ドルへと、それぞれ 7.5 倍、5.4 倍に増大した。それに合わせて、米国の貿易全体に占める中国の比重も、輸出では 2%から 7%へ、輸入では 8%から 21%へとそれぞれ上昇している¹。特に、米国の中国からの輸入額が大きくなっており、中国から米国への財輸出の増大を通じて、米中間の貿易関係が強まっている。その結果、2018 年時点では、米国の貿易収支赤字の半分近く（47%）を中国が占めるに至っている。

図表 1 米国の対中財貿易の推移

	2000年	2010年	2018年
貿易額(億ドル)			
輸出: 米国→中国	164	931	1,221
輸入: 中国→米国	1,002	3,661	5,401
収支	-839	-2,731	-4,180
米国の貿易全体に占める中国の比重(%)			
輸出: 米国→中国	2%	7%	7%
輸入: 中国→米国	8%	19%	21%
収支	19%	42%	47%

出所：BEA [2020] より作成。

このような 21 世紀に入ってから米中間の貿易拡大(と貿易不均衡の拡大)の背景には、米国による中国への恒久的な最恵国待遇の付与に伴う PNTR (Permanent Normal Trade Relations) の開始 (2000 年)、そして中国の WTO 加盟 (2001 年) が通商関係の上で大きな要因であったと考えられている²。確かに、米中間の経済関係において、制度的な貿易障壁が取り払われたことは、二国間で貿易が拡大していく重要な条件であった。しかしそれよりもむしろ、米中間の貿易拡大にはそれらを基礎的な条件として、アジア太平洋地域で形成された生産ネットワーク＝国際分業構造が大きく関係している。

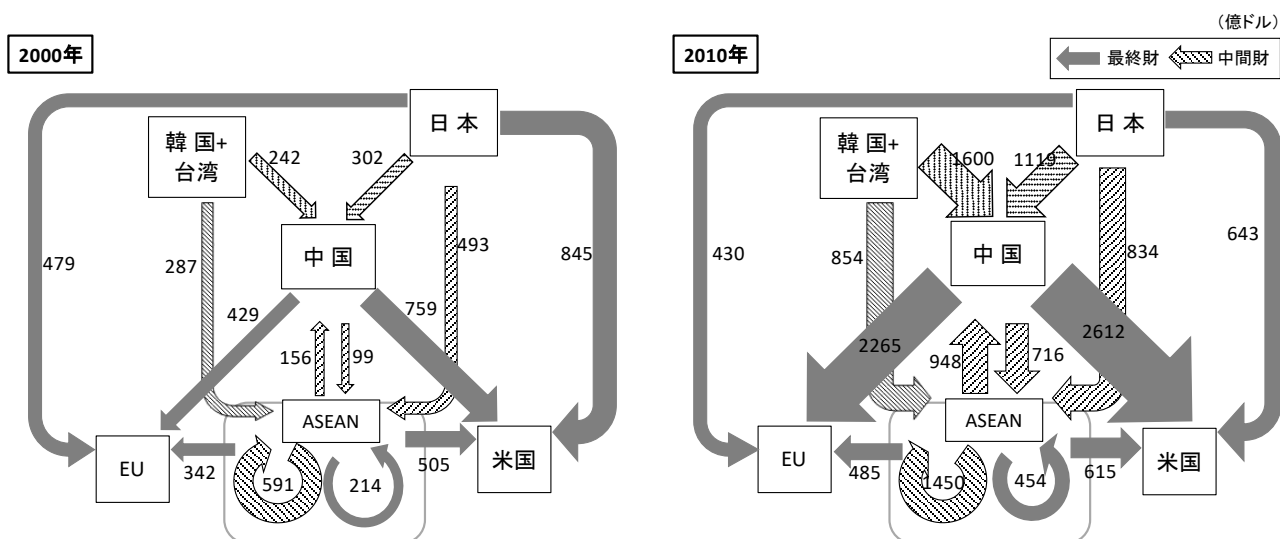
¹ 中国側から米国の貿易関係を見ると、中国の全世界との貿易が同じペースで増大しているため、米国が占める比重は輸出で 2 割程度とそれほど変わっていない (2000 年 21%、2010 年 18%、2018 年 19%)。GACPRC [2000-2018] より算出。

² CEA [2018] Ch.5 は、これらの要因と貿易拡大に伴う米国製造業の雇用低下との関係を整理している。

1-2 「三角貿易」の展開

アジア太平洋地域に展開された国際分業構造は、「三角貿易」構造と呼ばれている（経済産業省 [2005]；大橋 [2012] など）。三角貿易とは、日本、NIEs、ASEAN から中国の生産拠点に部品・加工品などの中間投入財が輸出され、中国で組立・加工がなされた後に、「Made in China」の最終財として米国や欧州に輸出されるという分業構造である。この関係を生産工程別の財貿易統計を使用して特徴を抽出・整理したものが、図表 2 である。ここでは、米中間の貿易関係が強まった 21 世紀に入ってからの変化を見るために、2000 年と 2010 年の 2 時点のデータを取り上げて、その特徴を見ていこう³。

図表 2 東アジア各国・地域における中間財・最終財貿易の推移（2000 年、2010 年）



注 1：経済産業省 [2011：96] を参考にした。

注 2：図中の「ASEAN」はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナムの 8 か国を指し、「EU」は、EU15 か国（英国、フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、ベルギー・ルクセンブルク、デンマーク、フィンランド、ギリシア、アイルランド、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン）を指す。

出所：経済産業研究所 [2020] より作成。

この図から読み取ることのできる主な特徴は、以下の 2 点である。

第 1 に、2000 年から 2010 年にかけて、アジア各国・地域において貿易が拡大したが、日本、NIEs（この図では、韓国と台湾を指す）、ASEAN と中国との貿易では、「中間財」の取引が増えている。特に、日本、NIEs から中国や ASEAN に向けて、また ASEAN と中国との間で、中間財の貿易が増えている。

³ ちなみに、2010 年から 2018 年の変化を見ると、以下に示す特徴がそのまま継続している。

第2に、アジア各国・地域から欧米諸国への「最終財」の輸出を見ると、日本の役割がやや後景に退き、ASEANと中国の役割が大きくなっていることがわかる。特に中国の最終財輸出の役割は2000年から2010年にかけて圧倒的に拡大しており、対EU向けでは5.3倍、対米国向けでは3.4倍となった。

このように、米中間の貿易拡大（特に中国から米国への輸出の増大）の背景には、アジア太平洋地域を取りまく生産ネットワークの形成がかかわっており、そのなかで二国間関係が強まっていったのである⁴。

その結果、主な組立型の製造業種においては、中国に生産拠点が一極集中するようになっている。2000年の時点では、コンピュータ・周辺機器、家電製品などの生産は、アジア地域にある程度集中はしていたものの、生産拠点は各国に分散していた。例えば、ノート型PCの生産では、世界の生産量の8割強をアジア地域で生産していたが、その生産拠点は台湾（54%）、日本（23%）、韓国（4%）に分散し、中国の割合はわずか1%にも満たないものであった。ところが、2018年時点の生産拠点を見ると、大部分の組立製造業種において、中国に一極集中化している状況が伺える。一例を挙げれば、ノート型PC（92%）、DVD/BDプレイヤー（82%）、スマートフォン（74%）などである⁵。つまり、中国は上記にみた国際分業構造において「世界の生産加工・輸出基地」として位置づけられるようになったのである（末廣 [2014: 48]）。

以上、米中間の経済的関係（貿易関係）の強まりは、主として米国の対中輸入の拡大を通じて展開されたのであり、その要因は、米国による中国への恒久的な最恵国待遇の付与（2000年）、および中国のWTO加盟（2001年）を基礎的な条件として、アジア太平洋地域で形成された「三角貿易」構造であった。

2. 中国の貿易構造と対米輸出

2-1 中国の貿易構造

次に、米中間の貿易関係（特に中国から米国への輸出の増大）がどのように展開されてきたのかという論点を見ていく。具体的には、中国が「三角貿易」のなかで一大輸出拠点になった貿易構造と米国への輸出の増大を見ることにする。

まず、中国の貿易構造から見ていこう。図表3は中国の税関統計から作成した3時点（2000年、2010年、2018年）の貿易形態別・企業所有別の貿易構造である。この表を見ると、中国の世界との貿易額（輸出と輸入の合計）は、2000年4743億ドルから2018年の4兆6230億ドルへと、18年間で9.7倍の増加となっている。この表で中国の貿易を企業所

⁴ このような米国を含む全世界に向けた中国の輸出の増大は、21世紀に入って中国が莫大な外貨準備を蓄積する重要な要素であった。ただし、2015-16年にかけて、中国の外貨準備は急激に減少した（IMF [2019]）。

⁵ 以上の数値は、富士キメラ総研 [2001, 2019] より算出。

有別の側面から見ると、「外資系企業」が貿易のおよそ半分近くを担っていることがわかる。2000年時点では、国有企業が45.4%、集団所有企業が4.7%、外資系企業が49.9%と、外資系企業が担う貿易が中国の貿易の半分を占めていた。2018年時点では、国有企業の割合が17.4%に減少し、かわりに民営企業の割合が40.0%へと高まっているが、外資系企業は依然として中国の貿易の42.6%を占めている。

図表3 中国の貿易形態別・企業所有別の貿易構造（2000、2010、2018年）

(単位:億ドル、%)

	2000年							
	全企業		国有企業		集団所有企業		外資系企業	
	金額	比重	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
輸出入総額	4,743	100.0%	2,154	(45.4%)	222	(4.7%)	2,367	(49.9%)
一般貿易	2,053	43.3%	1,449	(70.6%)	141	(6.8%)	463	(22.5%)
加工貿易	2,302	48.5%	591	(25.7%)	54	(2.3%)	1,658	(72.0%)
来料加工	691	14.6%	439	(63.5%)	24	(3.5%)	228	(33.0%)
進料加工	1,611	34.0%	152	(9.4%)	29	(1.8%)	1,430	(88.8%)
保税貿易	161	3.4%	39	(24.1%)	9	(5.6%)	113	(70.2%)
加工区への設備輸入	147	3.1%	14	(9.6%)	0.5	(0.3%)	133	(90.0%)
その他	78	1.6%	60	(76.6%)	18	(22.7%)	0.6	(0.7%)

	2010年							
	全企業		国有企業		集団所有企業		外資系企業	
	金額	比重	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
輸出入総額	29,728	100.0%	6,219	(20.9%)	7,505	(25.2%)	16,003	(53.8%)
一般貿易	14,887	50.1%	4,432	(29.8%)	5,696	(38.3%)	4,759	(32.0%)
加工貿易	11,578	38.9%	993	(8.6%)	875	(7.6%)	9,709	(83.9%)
来料加工	2,116	7.1%	546	(25.8%)	285	(13.5%)	1,286	(60.8%)
進料加工	9,462	31.8%	447	(4.7%)	591	(6.2%)	8,424	(89.0%)
保税貿易	2,422	8.1%	583	(24.1%)	537	(22.2%)	1,302	(53.7%)
加工区への設備輸入	215	0.7%	2	(1.1%)	2	(1.0%)	211	(97.8%)
その他	626	2.1%	208	(33.3%)	395	(63.1%)	23	(3.6%)

	2018年							
	全企業		国有企業		民営企業		外資系企業	
	金額	比重	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
輸出入総額	46,230	100.0%	8,046	(17.4%)	18,504	(40.0%)	19,681	(42.6%)
一般貿易	26,749	57.9%	5,972	(22.3%)	13,454	(50.3%)	7,323	(27.4%)
加工貿易	12,676	27.4%	619	(4.9%)	1,748	(13.8%)	10,308	(81.3%)
来料加工	1,796	3.9%	218	(12.1%)	230	(12.8%)	1,348	(75.1%)
進料加工	10,880	23.5%	402	(3.7%)	1,517	(13.9%)	8,961	(82.4%)
保税貿易	5,101	11.0%	1,249	(24.5%)	1,982	(38.9%)	1,869	(36.6%)
加工区への設備輸入	130	0.3%	0.9	(0.7%)	6	(4.9%)	123	(94.3%)
その他	1,575	3.4%	205	(13.0%)	1,313	(83.4%)	57	(3.6%)

注1: 2000年と2010年の集団所有企業は、民営企業およびその他企業を含めている。2018年の民営企業は、集団所有企業およびその他企業を含めている。

注2: 外資系企業 (FIE: Foreign-invested Enterprises) には、Sino-foreign Contractual Joint Venture (CJV: 中外合作企業)、Sino-Foreign Equity Joint Venture (EJV: 中外合弁企業)、Foreign-owned Enterprises (FOE: 外資独資企業) が含まれる。

注3: 企業所有制別のシェアは、全企業に占めるそれぞれの企業の割合を示す。

注4: 「保税貿易」には、保税区や保税倉庫に預けた貨物が含まれる。

注5: 「来料加工」とは、委託元の企業が原材料や資材設備を海外から運搬し、請け負った中国の企業が委託元の外国企業の指示に従って製品を製造して加工賃を受け取り、その企業に再輸出するもの。

注6: 「進料加工」とは、加工貿易を行う企業が海外から原材料や設備などを購入し (輸入し)、組立・加工

を施した製品を海外に販売する（輸出する）もの。

注 7：中国の税関統計には、「来料加工」と「進料加工」の他に、「出料加工」という加工貿易の形態が存在するが、貿易額の 0.1%にも満たないものであるため、ここでは省いている。

出所：GACPRC [2000, 2010, 2018] より作成。

さらに税関制度に基づいた貿易形態の側面から見れば、外資系企業は「加工貿易⁶」の大部分を担っていることがわかる。中国の貿易のうち、加工貿易形態の比重は高く、2000年時点で 48.5%が加工貿易の形態であった。2018年時点ではその比重は低下するものの、いまだに 3 割近く（27.4%）が加工貿易の形態である。この加工貿易の 7~8 割を担っているのが外資系企業である（2000年 72.0%、2010年 83.9%、2018年 81.3%）。

以上の点を「三角貿易」における中国の役割の中で位置づけると、生産と貿易の主な主体は外資系企業であり（近年、民営企業も主体の一つとなっている）、外資系企業は主として加工貿易形態で事業活動を行っているということである。この外資系企業が多数を占める加工貿易の主な品目は組立製造業種であり、「コンピュータ・電子機器」などの品目が多いと推測できる。別の統計で、加工貿易全体に占める「電気・電子機器」関連の加工貿易の割合を見ると、2000年時点では 35.2%であったが、2010年には 60.5%となり、2018年時点でも 60.3%となっている⁷。

このような中国貿易における外資系企業の役割の拡大は、中国商務部が公表している「中国輸出額上位 200 社」のリストの変化にも反映されている。中国が WTO に加盟をした 2001年と 2018年の輸出額上位 200 社のリストを見ると、外資系企業の数は、2001年では 73 社であったが、2018年には 103 社にまで増大している。

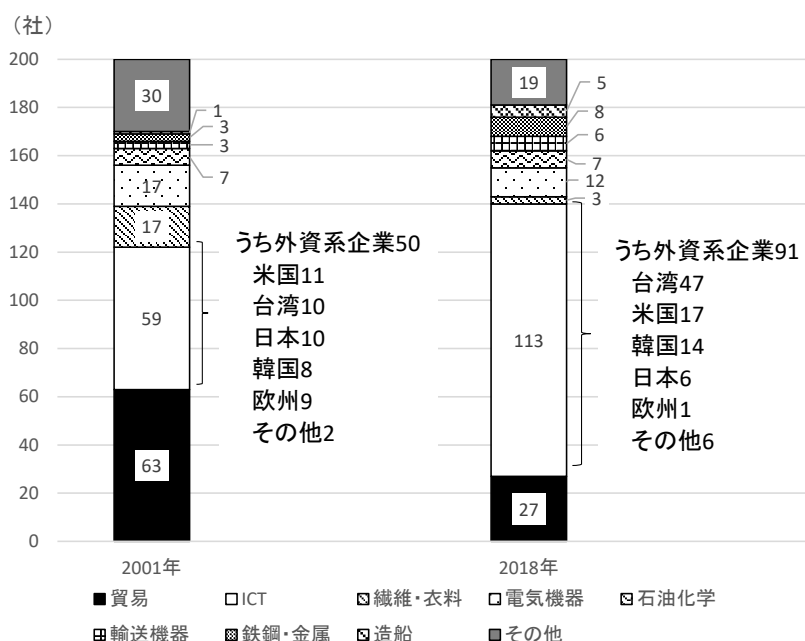
図表 4 は、2001年と 2018年の輸出額上位 200 社の業種構成の変化を見たものだが、2001年時点では一番多かった「貿易」関連の企業（そのほとんどが国有企業）が 2018年には大幅に減少し、それにかわって「ICT」関連の企業が増大していることがわかる。企業所有別で内訳を見れば、「ICT」関連企業の 8 割が外資系企業であり、米国、韓国を母国とする企業も増えてはいるものの、台湾企業の拡大が顕著である。個別企業名を確認すると、そこには、鴻海科技集団/富士康科技集団（Foxconn：本社は台湾）や廣達電腦（Quanta Computer：台湾）、和碩聯合科技（Pegatron：台湾）、仁宝電腦（Compal Electronics：台湾）、緯創資通（Wistron：台湾）、Flex（旧 Flextronics：シンガポール）など EMS (Electronics

⁶ 加工貿易の場合には、輸入時の関税と輸入関係諸税（増値税、消費税など）等の徴収が猶予され、「保税」状態で加工を行うことができることが、一般貿易と異なる点である。中国の加工貿易の詳細については、黒田 [2001]、大橋 [2003]、岩見 [2011] などを参照。

⁷ ここで見ている「電気・電子機器」には、①通信機器（固定電話機、携帯電話機、ファックスなど）、②映像記録機器（デジタルビデオカメラなど）、③コンピュータ・同関連機器（コンピュータ、プリンタ、スキャナ、ディスプレイ、HDD など）、④家電機器（カラーテレビ（薄型テレビを含む）、DVD/BD 再生・録画機器など）、⑤電子部品（集積回路、液晶パネルなど）が含まれている。数値は、中华人民共和国工业和信息化部 [2011]、工业和信息化部运行监测协调局编 [2010, 2018] より算出。

Manufacturing Services: 電子機器の受託製造サービス) 企業が軒を並べ、それらの企業による輸出が増えている。2018年時点で上位200社の輸出額合計のうちEMS企業(39社)だけで見ると36%を占め、なかでも最大手の鴻海科技集団/富士康科技集団(Foxconn)の関連会社(16社)だけで輸出額合計の17%を占めるほどである。中国において、EMS企業による契約ベースの製造が拡大している証左であると言えよう⁸。

図表4 中国輸出額上位200社の業種構成(2001年、2018年)



注：輸出企業の業種および企業の所有関係については、企業名鑑およびHPなどを参照した。

出所：中国対外経済貿易年鑑編輯委員会〔2002〕および中国商務部のデータより作成。

2-2 対米輸出の構造

上で見たように、中国は「三角貿易」における生産・輸出ネットワークにつながる形で、対米輸出を拡大させてきた。では、中国から米国への輸出はどの品目で拡大してきたのか。この点を図表5で確認しよう。

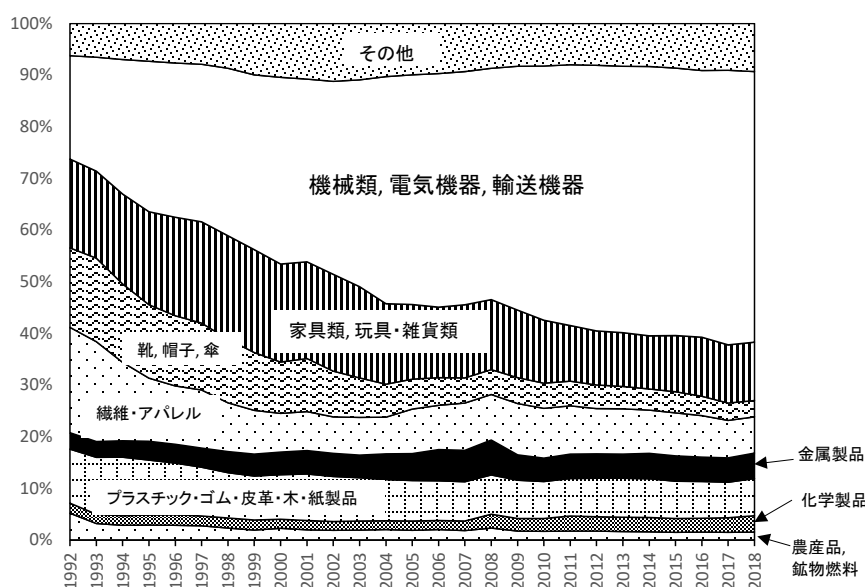
この図は、米国側から見た中国からの品目別輸入構成を示したものである。これを見ると、米国の中国からの輸入品目(逆に言えば、中国の対米輸出品目)は、軽工業品から機械類・電気機器などの品目にシフトしていったことがわかる。1992年時点では、「繊維・アパレル」、「靴・帽子・傘」、「家具類・玩具・雑貨類」など、いわゆる軽工業品が全体の54%を占めていたが、2018年には23%にまで低下している。他方、「機械類・電気機器・輸送機器」の品目は、1992年の21%から2018年の56%にまで比重を増大させている。なかでも、「コンピュータ・電気機器」業種にかかわる品目の増大が顕著であった。これは上で見

⁸ 関下〔2015:186〕は、「台湾企業なくして、中国の対米黒字は語れない」と指摘している。

た中国の輸出額上位 200 社リストの変化と一致するものである。

こうした米国の中国からの輸入の増大には、米国企業がかかわっている貿易も少なくはない。米国の中国からの輸入のうち、米国企業がかかわる「企業関連貿易⁹⁾」を見ると、1990年代前半には輸入全体の十数%程度を占めるに過ぎなかったが、2001年に中国がWTOに加盟して以降その割合は高まっており、ピーク時の2010年には3割近く(29.4%)にまでなっている。ただし、2015年ごろからその割合は徐々に低下しており、2018年時点では2割程度(23.1%)の水準である¹⁰⁾。つまり、米国の中国からの輸入のうち、資本関係に基づいた貿易は相対的に低く、契約ベースに基づく貿易が多いと推察できる。

図表 5 米国の中国からの品目別輸入 (1992-2018年)



注：HS分類による。

出所：U.S. Census Bureau [2020b]

以上のように、中国の貿易構造からみていくと、米中間の貿易拡大(中国から米国への輸出拡大)には外資系企業が大きくかかわっており、「三角貿易」構造のなかで、加工貿易を中心として貿易が拡大したと言える。こうして中国の生産拠点で組立・製造された「Made in China」の製品が最大の消費地である米国に向けて大量に輸出されているのである。特に、ICT関連の品目による貿易がEMS企業を中心として拡大してきたことがその特徴であった。

⁹⁾ ここで言う「企業関連貿易」とは、米国の輸入者が少なくとも6%の株式持分を保有している海外の事業者との取引のことを指す。「1930年関税法」のセクション402(e)で定義されている。

¹⁰⁾ 数値は、U.S. Census Bureau [2020a]より算出。もっとも米国の主要輸入相手国を見ると、輸入全体に占める「企業関連貿易」の割合はカナダ：5割、メキシコ：7割、日本：7割強であるから、中国の比率は相対的に低いと言える。

3. 国際分業と GVC

3-1 Apple 社のケーススタディ

最後に、米中間の貿易関係の強まりと展開が、具体的にどのような企業行動の結果として生じているのかという点を確認しよう。ここでは、前節までに見てきた「三角貿易」構造を体現したかたちでグローバルに事業活動している Apple 社を取り上げて、そのケーススタディを通して米中間にまたがる国際分業を考察する。

まず Apple 社について触れておくと、同社は米国を代表する ICT 企業の一つであり、時価総額 2 兆ドル（2020 年 8 月末時点）を超える巨大多国籍企業でもある。同社は、スマートフォンや PC など ICT 関連の製品を販売しているが、それらの製品の多くは自社で製造するのではなく、自社の設計した部品を世界中の専門メーカーに生産委託し、最終組立も中国に立地する EMS 企業にアウトソーシングする戦略をとっている¹¹。よく知られているように、「iPhone」や「iPad」などの製品の裏側には、“Designed by Apple in California Assembled in China”という文字が印字されており、上記の戦略が明示されたものとして理解できる。

以下では、Apple 社の戦略の一つである「Assembled in China」の部分に焦点を絞って、その内容を具体的に分析することによって、GVC の視点から米中間にまたがる国際分業の実態に迫りたい。そのために、ここでは同社が公表している「Apple Supplier List」を使用して、ICT 製品の製造のために、どの企業からどの材料や部品を調達し、どの企業にどこで製造を委託しているのか、そしてそれがどのように変化しているのかについて、見ていきたい。

まず図表 6 を使って、Apple 社のサプライヤーの数とその変化を見ていこう。この表は 2012 年と 2018 年の 2 時点における Apple 社のサプライヤーの数をサプライヤーの本国別で整理したものである¹²。以下、2 時点の変化をひとつずつ確認しよう。

第 1 に、サプライヤーの数を本国別で見ると、2012 年では 1 位：米国、2 位：台湾、3 位：日本、4 位：中国、5 位：韓国となっているが、2018 年では、1 位と 2 位の順位が入れ替わり、1 位：台湾、2 位米国となっている（3～5 位の順位は変わらない）。

第 2 に、サプライヤーの支社・工場数を本国別で見ると、2012 年では 1 位：日本、2 位：米国、3 位：台湾、4 位：韓国、5 位：中国の順であるが、2018 年では 1 位は日本で変わらないが、台湾が 2 位となり、米国が 3 位、中国が 4 位へとそれぞれ順位を上げている。

第 3 に、それぞれのサプライヤーの支社・工場数のなかで、中国に拠点を持つ支社・工場数を見ていくと、2012 年は 1 位が台湾、2 位：日本、3 位：米国、4 位：中国の順であったが、2018 年には 1 位は台湾で変わらないが、2 位：中国、3 位：日本、4 位：米国と、それ

¹¹ Apple 社のビジネスモデルについての説明は、田村 [2018] を参照。

¹² Apple 社のサプライヤー 200 社リストは、2012 年で材料・製造・組立の調達費用の 97%、2018 年で同 98%を占めている。

ぞれ順位の変動が見られる。

以上、ここから読み取れることは、2012年から2018年の間に、Apple社のサプライヤー数において、台湾および中国企業からの調達が増えている点である。特に、中国企業では、本国サプライヤーの数および支社・工場数が増えており、中国に立地する企業からの調達も増えている。サプライヤーの本国如何に相違なく、中国企業は契約ベースの取引関係を通じて、Apple社とのかかわりを強くしているのである。

図表6 Apple社のサプライヤー数（2012年、2018年）

サプライヤーの本国	サプライヤーの数		支社・工場数		うち中国にある支社・工場数		中国支社・工場の割合	
	2012年	2018年	2012年	2018年	2012年	2018年	2012年	2018年
米国	52	39	220	178	59	51	27%	29%
欧州	17	16	66	51	18	17	27%	33%
日本	44	37	256	214	66	54	26%	25%
韓国	11	13	44	42	13	12	30%	29%
台湾	48	45	155	189	125	132	81%	70%
香港	4	9	14	29	14	29	100%	100%
中国	17	36	25	87	23	73	92%	84%
シンガポール	6	4	19	14	13	10	68%	71%
サウジアラビア	1	1	3	3	2	2	67%	67%
合計	200	200	802	807	333	380	42%	47%

注：「欧州」には、オーストリア、ベルギー、フィンランド、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、スイス、英国が含まれる。

出所：Apple Inc. [2013, 2019]より作成。

図表7 Apple社の種類別サプライヤー数（2012年、2018年）

サプライヤーの主要製品の種類	サプライヤーの数		サプライヤーの支社・工場数		うち中国支社・工場数		中国支社・工場の割合	
	2012年	2018年	2012年	2018年	2012年	2018年	2012年	2018年
ディスプレイ関連	17	17	59	58	27	29	46%	50%
PCB	17	21	47	65	22	31	47%	48%
ICs	30	24	161	153	22	21	14%	14%
カメラモジュール	6	7	15	20	6	6	40%	30%
音響関連	5	4	14	10	10	6	71%	60%
メモリ	5	4	24	17	1	4	4%	24%
ストレージ	4	2	8	4	4	3	50%	75%
機構部品	23	14	85	60	44	33	52%	55%
受動部品	11	11	125	81	27	23	22%	28%
光学デバイス	12	10	38	38	12	19	32%	50%
周辺機器	10	13	24	41	21	30	88%	73%
バッテリー	5	7	25	32	13	19	52%	59%
金属加工・筐体	14	17	38	31	32	26	84%	84%
素材・材料	14	21	31	48	13	23	42%	48%
ファウンドリー /OEM/ODM	12	14	63	104	52	71	83%	68%
パッケージ・印刷	15	11	45	39	27	31	60%	79%
その他	-	3	-	6	-	5	-	83%
合計	200	200	802	807	333	380	42%	47%

出所：Apple Inc. [2013, 2019]より作成。

続いて、図表 7 で Apple 社のサプライヤーの主要製品の種別から中国がどのようにかかわっているのかを見ていこう。Apple 社のサプライヤーが提供する製品の種別は多岐にわたるが、この表をみることで、どの種類の製品を中国の支社・工場から調達しているのかを確認することができる。一瞥すると、すべての種類の製品で中国企業がかかわっていると判断できるが、供給製品の種別によっては、その依存度の高低が異なっていることがわかる。中国に立地する支社・工場とのかかわりが相対的に低いのは、ICs（プロセッサ）関連、カメラモジュール、メモリ、受動部品（コンデンサ、抵抗、コイルなど）などである。これらは、米国や日本、台湾、韓国、欧州の企業が強みを持っているとされる電子部品である。他方、ディスプレイ関連、光学デバイス、バッテリーなどの製品においては、サプライヤーの本国がたとえ米国や日本、欧州などであったとしても、中国に立地する支社・工場からの調達が増えるにある。このことは、GVC につながることで中国企業の技術水準が高まり、技術移転も進んでいるものと推察できる¹³。

3-2 中国の付加価値貿易

以上、Apple 社のケーススタディを通じて、「Assembled in China」の具体的な内容を確認したが、そこで明らかになったことは、中国企業は Apple 社との供給関係を通じて GVC につながることで着実に発展している事実である。それは、中国の付加価値貿易における変化にも表れている。付加価値貿易とは、貿易を「仕事の貿易 (trade in tasks)」として捉え、生産過程のなかで付け加えられた付加価値が貿易されるとみる考え方である¹⁴。これを見ることで、製品の生産過程で付加価値がどこの国で、どの産業で、どのくらい付け加えられたのかという点を把握することができる。

図表 8 は、中国の主要輸出品目である「コンピュータ、電気・電子機器」業種の総輸出と付加価値貿易の内訳を、3 時点（2005 年、2010 年、2015 年）で示したものであるが、これを見ると中国から輸出される「コンピュータ、電子・電気機器」製品のうち自国で付加された価値部分が経年的に高まっていることがわかる。2005 年時点では、輸出に占める「国内付加価値」部分は 59.9%、「海外付加価値」部分は 40.1%であり、輸出する製品の実に 4 割（東アジア地域の「海外付加価値」部分では 24.5%で、そのうちの半分以上を占めていた）が海外に由来する中間財で構成されていたことが伺える。それが 2015 年になると、「国内付加価値」部分は 73.0%、「海外付加価値」部分は 27.0%となり、この 10 年間で「国内付加価値」部分が大幅に増大したことがわかる。このような傾向は、Apple 社のサプライヤーのケーススタディで考察した変化と合致しているものといえる。中国企業は外国企業の GVC につながりながら、中国国内で技術力を高めてきた結果が、付加価値貿易にも反映さ

¹³ 中国における GVC とアップグレーディングについては、Sun and Grimes [2018] を参照。

¹⁴ 付加価値貿易については、エスカット・猪俣編 [2011]、OECD [2013]、UNCTAD [2013]、猪俣 [2019]などを参照。

れていると言えよう。

図表 8 中国「コンピュータ・電子機器」業種の総輸出と付加価値貿易

(単位:100万ドル、%)

	2005年		2010年		2015年	
	金額	比重	金額	比重	金額	比重
輸出額	238,089	100.0%	488,310	100.0%	704,116	100.0%
輸出に占める国内付加価値	142,681	59.9%	335,037	68.6%	514,119	73.0%
輸出に占める海外付加価値	95,409	40.1%	153,273	31.4%	189,997	27.0%
うち東アジア地域	58,353	24.5%	82,063	16.8%	104,113	14.8%
うち日本	18,950	8.0%	22,819	4.7%	20,657	2.9%
うちアジアNIEs	31,638	13.3%	43,705	9.0%	64,721	9.2%
韓国	13,813	5.8%	20,043	4.1%	31,169	4.4%
台湾	13,546	5.7%	18,301	3.7%	26,869	3.8%
シンガポール	3,030	1.3%	4,419	0.9%	5,767	0.8%
香港	1,249	0.5%	942	0.2%	915	0.1%
うちASEAN	7,765	3.3%	15,539	3.2%	18,735	2.7%
うちマレーシア	2,983	1.3%	5,605	1.1%	6,345	0.9%
うち米国	10,109	4.2%	14,192	2.9%	20,302	2.9%
うちEU15	11,115	4.7%	16,166	3.3%	22,315	3.2%
うちドイツ	3,014	1.3%	5,810	1.2%	9,169	1.3%

注：ASEANには、ブルネイ、インドネシア、カンボジア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムが含まれる。

出所：OECD [2018] より作成。

小括

本稿では、米中間の貿易関係を主な対象にして、GVC (Global Value Chain) の視点から考察した。ここでは、この小論で明らかにした点をまとめておこう。

第1に、米中間の貿易関係（特に中国から米国への輸出の増大）は、二国間関係のなかで強まっていったのではなく、アジア太平洋地域で形成された「三角貿易」のなかで強まっていったということである。

第2に、米中間の貿易関係（特に中国から米国への輸出の増大）は、中国における外資系企業が主な主体となって加工貿易形態で輸出を増大させていったことが大きくかかわっていた。中国における外資系企業の貿易は、投資国本国との資本関係に基づく貿易が多数を占めているわけではなく、契約に基づく取引関係による貿易がメインであった。

第3に、アジア太平洋地域にまたがる生産・輸出ネットワークの展開を Apple 社のケーススタディを通して見ていくと、契約に基づいた取引関係にある在中国の企業は GVC を通じて着実にアップグレードしているということである。それは中国の付加価値貿易における「国内付加価値」部分の増大に裏付けられている。

このように見ていくと、米中間の対立は単なる貿易の不均衡にその根源があるのではな

く、GVC の貿易関係を通して中国企業の台頭を生み出してきたことにその根源があると言える。このことこそが「米中貿易摩擦」の核心である。こうした中で、特に先端技術や知的財産権の取り扱いなど「技術覇権」をめぐる対立が顕在化しているのもあって、このことが多層的に展開する米中対立の根底にあるのである（GVC の貿易関係を通じて現出した「技術覇権」をめぐる米中間の対立については、本セッションの第 2 報告、第 3 報告で詳しく論じられる）。

参考文献

日本語文献

- アーウィン, ダグラス・A [2017] 「トランプの貿易政策は何を引きおこす—保護主義の連鎖と自由貿易の危機」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』 No.6.
- 猪俣哲史 [2019] 『グローバル・バリューチェーン：新・南北問題へのまなざし』 日本経済新聞社。
- 岩見辰彦 [2011] 「加工貿易について（上）：実務から見た中国の貿易と通関」『貿易と関税』 59 巻 5 号、5 月、4～9 ページ。
- エスカット, ユベール, 猪俣哲史編 [2011] 『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖：モノの貿易から「価値」の貿易へ』 アジア経済研究所、独立行政法人日本貿易振興機構。
- 大橋英夫 [2003] 『経済の国際化』 名古屋大学出版会。
- 大橋英夫 [2012] 「中国経済の台頭と日米中関係」（日本国際問題研究所『日米中関係の中長期的展望』 日本国際問題研究所、所収） 91～108 ページ。
- 黒田篤郎 [2001] 『メイド・イン・チャイナ』 東洋経済新報社。
- 経済産業研究所 [2020] 「RIETI-TID 2018」 <http://www.rieti-tid.com> (accessed Aug. 17, 2020)
- 経済産業省編 [各年] 『通商白書』 (http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index_tuhaku.html)
- 末廣昭 [2014] 『新興アジア経済論：キャッチアップを超えて』 岩波書店。
- 関下稔 [2015] 『米中政治経済論：グローバル資本主義の政治と経済』 御茶の水書房。
- 田村太一 [2016] 「東アジアの国際分業構造と中国の付加価値貿易」（『流通経済大学創立五十周年記念論文集』 所収） 401～435 ページ。 (<https://rku.repo.nii.ac.jp>)
- 田村太一 [2018] 「グローバル化の推進軸としての ICT 産業」（河崎信樹・吉田健三・田村太一・渋谷博史『現代アメリカの経済社会：理念とダイナミズム』 東京大学出版会、所収） 201～242 ページ。
- 深尾京司・袁堂軍 [2007] 「三角貿易は中国を潤しているか——アジア国際産業連関表による分析——」（野田容助・黒子正人編『貿易関連指数と貿易構造』 アジア経済研究所、所収） 219～235 ページ。
- 富士キメラ総研 [各年] 『ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査』 富士キメラ総研。

英語文献

- Apple Inc. [2013-2019] Apple Supplier List. <https://www.apple.com/supplier-responsibility> (accessed Sep. 1, 2020)
- BEA (Bureau of Economic Analysis) [2020] International Transactions (ITA). <https://www.bea.gov/> (accessed Sep. 2, 2020)
- CEA (Council of Economic Advisers) [2018] *Economic Report of the President*, February.
- Dedrick, Jason, Kenneth L. Kraemer and Greg Linden [2009] "Who Profits from Innovation in Global Value Chains? A Study of the iPod and Notebook PCs," *Industrial and Corporate Change*, Vol.19, No.1, pp.81-116.
- GACPRC (General Administration of Customs of the People's Republic of China) [various years] *China's Customs Statistics*, December issue, Hong Kong: Economic Information & Agency.
- Gereffi, Gary [2018] *Global Value Chains and Development: Redefining the Contours of 21st Century Capitalism*, Cambridge University Press.
- IMF (International Monetary Fund) [2019] International Financial Statistics. <https://data.imf.org/> (accessed Aug. 10, 2020)
- Koopman, Robert, Zhi Wang and Shang-Jin Wei [2008] "How Much of Chinese Exports is Really Made in China? Assessing Domestic Value-Added When Processing Trade is Pervasive," NBER Working Paper Series, No.14109, June.
- OECD (Organization for Economic Co-operation and Development) [2013] *Interconnected Economies: Benefiting from Global Value Chains*, Paris: OECD.
- OECD (Organization for Economic Co-operation and Development) [2018] Trade in Value Added (TiVA) database, December 2018. <https://stats.oecd.org/> (accessed Aug. 20, 2020)
- Sun, Yutao and Seamus Grimes [2018] *China and the Global Value Chain: Globalization and the Information and Communications Technology Sector*, Routledge.
- UNCTAD (United Nations Conference on Trade and Development) [2013] *World Investment Report 2013: Global Value Chains: Investment and Trade for Development*, Geneva: UNCTAD.
- U.S. Census Bureau [2020a] Imports and Exports by Related Parties. https://www.census.gov/foreign-trade/Press-Release/related_party/index.html (accessed Aug. 5, 2020)
- U.S. Census Bureau [2020b] USA Trade Online. <https://usatrade.census.gov/> (accessed Aug. 25, 2020)

中国語資料

- 工业和信息化部运行监测协调局编 [2001-2018] 『中国电子信息产业统计年鉴』 电子工业出版社。
- 中国对外经济贸易年鉴编辑委员会 [2002] 『中国对外经济贸易年鉴』 中国展望出版社。
- 中国对外贸易经济合作部国际商报社編 [1998] 『1998年 中国进出口額最大の500家企业』 海潮出版社。
- 中华人民共和国工业和信息化部 [2011] 『1949-2009 中国电子信息产业统计』 电子工业出版社。